

【事業分野:道路、公園】【対象施設:市道、公園及び市管理河川】【事業手法:包括的民間委託】

調査のポイント

- ・泉南市における道路、公園、河川、法定外公共物のインフラ施設包括管理委託の実現可能性について検討。
- ・市が維持管理に充当している金額が大きいことから、定量的な側面での効果は限定的である。しかし、職員減少の中でその必要性を確認。
- ・現在の維持管理の担い手は、ほとんどが地元企業であり、地元企業の積極活用が事業導入の鍵であることを確認。
- ・次年度以降、令和8年度の山手エリアの包管理委託の実現に向け、庁内の体制構築と地元企業を中心とした継続的な勉強会開催を実施予定。

事業／施設概要

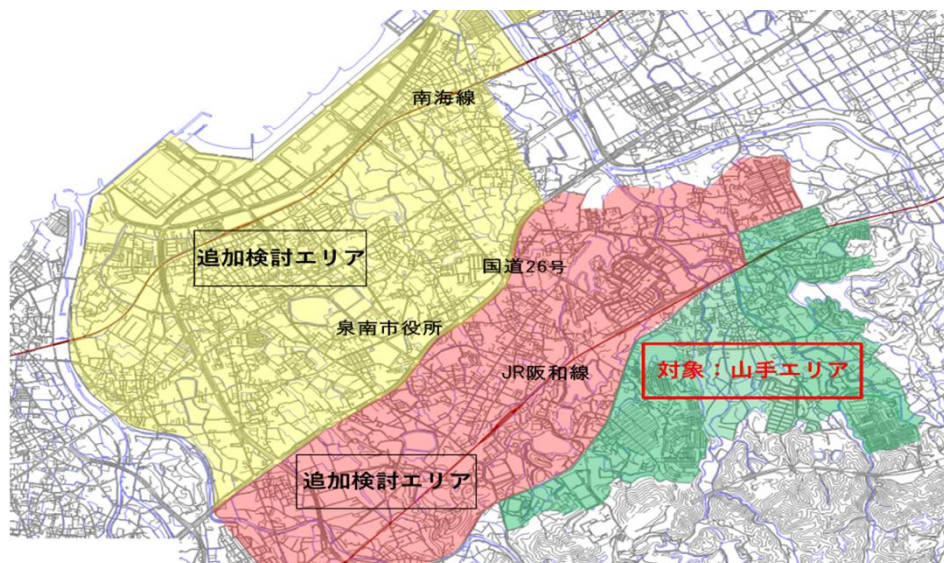
○対象エリア

本事業では、特に老朽化が進む昭和40年代後半に大規模開発により建設されたインフラ等が存在する**山手エリア**を対象とする。

- ・事業の進捗状況により、導入エリアの拡大や追加を想定している。

○対象施設（対象エリア内）

- ・市道（60路線、延長65Km）
- ・橋梁（14橋）
- ・都市公園（50箇所）
- ・法定外公共物（里道、水路）



目的・これまでの経緯

○市のインフラ施設管理の特徴と課題

- ・市域がコンパクトで、道路等の管理数量は比較的少ない
- ・職員の直営による維持管理が中心だが、年齢層が高く、職員数は減少
- ・業務委託等は、地元企業とシルバー人材センターが中心
- ・個別計画はあるが、当初計画より遅れがみられる

○これまでの経緯

H27: 公共施設等最適化推進基本計画(総合管理計画)の策定

R 3: 国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)の重点的に実施すべき取組、「体制の構築」に包括的民間委託が位置づけられる

R 4: 国のインフラ長寿命化計画における包括的民間委託の取組方針を受け、インフラ等包括管理委託導入について、庁内で検討

検討の結果、施設や事業における課題が確認されたことから、R5年度の調査では、包括管理委託導入による課題解決の可能性を確認する。

○目的

本市がこれまで直営や個別委託により維持管理を行ってきた道路、橋梁、公園、法定外公共物等(以下、「インフラ等」という。)を官民連携による包括管理委託を導入することにより、**巡回、点検、清掃、修繕等の業務の性能発注化・複数年発注化、維持管理情報の収集・効果的活用により、インフラ等の持続的な機能維持及び効率的な管理、運営の実現を目指す。**

【R5:先-9】 インフラ施設包括的管理業務委託導入検討調査

(実施主体:大阪府泉南市)

調査結果

○調査結果

・インフラ施設包括的管理業務委託の先行自治体及び先行事業に関与する事業者ヒアリング、地元企業に対する説明会及び意見交換会を実施し、意見や要望等を踏まえ、対応を検討し、事業スキーム等へ反映した。

項目		包括管理委託への対応	事業スキーム反映
事業スキーム	エリア分割	・地元企業と調整しながら範囲を設定 ・業務開始後、課題を整理しながら順次エリアを拡大	・市が想定する山手エリアから着手
	業務範囲・内容	・課題を整理しながら妥当な事業範囲になるよう継続的に見直し ・修繕実施の判断は、市のこれまでの考え方に基づき設定	・市が想定する対象施設、対象業務を基準とする
	事業方式・体制・事業期間等	・5年程度を目安に業務委託契約 ・複数企業の共同事業体と契約 ・当初は、試行として期間を短縮して実施	・1期目は2年間で試行 ・JVと業務委託契約を締結
事業者の体制		・勉強会を開催し、地元企業の知識を底上げ ・JV組成の条件等は、地元企業との継続的な意見交換を踏まえ調整	・当面は地元企業を中心に実施
市の体制		・庁内体制の構築 ・対象施設が複数課に跨るため、民間事業者との連絡調整窓口を設置	・庁内検討会議で実施体制の構築を進める
その他		・事業者選定方法は、地元企業との勉強会を通じて検討すべき事項を整理し、具体化 ・会議を定期的に開催し、関係者間で情報を共有	・公募型プロポーザルを採用

【対象施設】

道路、公園・緑地(公園、農業公園)、河川、法定外公共物(排水路、農業用水、農道)

【対象業務】

窓口対応業務(要望・苦情受付)、巡回業務、清掃業務、除草業務、樹木選定等業務、浚渫業務、土砂・草木等回収業務、補修・修繕業務※1、※2、補修・修繕記録管理業務、災害対応業務(水防、初動対応)

※1 主な対象施設は舗装、側溝(排水)、防護柵、照明灯・防犯灯、反射鏡、標識、法面、擁壁、遊具、各種公園施設、河川護岸

※2 1箇所・1回あたり30万円未満の修繕が対象

定量的評価		定性的評価	総合評価
対象エリア:山手エリア【削減率5%想定】-11.47% 【削減率10%想定】-6.47%		・維持管理品質の向上が期待できる ・地元企業の知見やノウハウの蓄積が期待できる ・市組織をスリム化し、最低限必要な人員を確保したうえで効率的・効果的な維持管理が期待できる	財政面の効果は当面期待できない可能性もあるが、定性的な面での効果は高く、導入可能性はある
対象エリア:市内全域 【削減率5%想定】-4.04% 【削減率10%想定】0.96%			
対象エリア:順次拡大 【削減率5%想定】-4.46% 【削減率10%想定】0.54%			

事業化に向けた今後の展望

R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度～
・庁内検討会議の開催 ・地元企業勉強会 ・発注内容の具体化	・事業者選定	・包括管理委託(1期目)		・包括管理委託(2期目)		・事業者選定	(3期目)
			・事業者選定				

○事業化にあたっての課題

・地元企業の包括管理委託への対応力の向上
・対象施設の複数の所管課による庁内体制の構築・課題整理が必要



○課題解決のための手段

・地元企業勉強会等による、地元企業の育成
・民間企業と円滑に連携可能な庁内体制の確立